

## 米中関係の緊張、日中関係の緩和

9月は秋学期入学者たちが卒業する時期だ。私の勤務する大学院でも約50名が修士号を得て卒業していった。その多くは英語での授業を受けていた留学生であり、自国へ戻って中央銀行や財務省などの職場に復帰する者も少なくない。

世界では第2次世界大戦後の秩序が流動化し、普遍的だと信じられてきた価値が揺らぐ事態が現れている。だが青年たちが恐れることはない。大事なものは、将来について楽観し、今日よりも良い世界を創り出す自分たちの能力を信じることだろう。それは日々を無為に過ごしてよいということではない。自分がどのような社会や世界に暮らしたいか深く考え、どうすればその理想を実現できるか、さらに深く考えて行動することが求められている。

眼前の世界では、米中貿易摩擦が激化している。トランプ政権による対中経済制裁は止まるところを知らない。中国からの輸入品への高関税は第3弾まで発動された。すでに全輸入額の半分に相当する物品に制裁関税が課されているが、さらに対象をほとんどすべての輸入品に拡大する第4弾が計画されている。

中国も黙ってはいない。米国からの輸入品への追加関税で対抗する一方、対米貿易摩擦に関する白書を公表し、米国の保護主義や特定の産業や企業への補助金供与を痛烈に批判した。

一部の観測では、トランプ大統領のねらいは11月の中間選挙で勝利することであり、それが過ぎれば追及を緩めるといふ。だが、そうはならず、米中摩擦は長期化するという見方も強い。米国では中国を覇権争いの敵手と認め、いわば徹底抗戦に打って出るべきだといふ考え方が広まってきたからだ。

昨年12月に発表された米国の国家安全保障戦略報告では、中国をロシアと並べ、米国のパワー、影響力、利益に挑戦する修正主義勢力だと断じた。また本年1月に公表された国防戦略では、中国とロシアとの長期的な競争が国防総省の最優先事項だと表明された。

過去においては、安全保障の専門家たちが何を言おうと、米国の経済界からは中国擁護の声が聞かれるのが常であった。ところが今回はいつもと様子が違う。それに中国側が気づいたのは、やっと今年の春ごろのことだった。習近平氏の経済政策面での懐刀である劉鶴氏（現副首相）が2月末に訪米した際、ここまで反中ムードが強いとは想定外だったと米国の友人に漏らしたという。

対米関係の悪化は、中国国内の安定にも影響を及ぼしている。社会安定の基礎は経済だが、一部の外資の中国離れが起きる一方、株価も人民元レートも下がっている。さらには今後の収入増が望めないとして自動車の購入を手控えるなど、人々の消費意欲も低下している。

政治面では、習近平氏の統治に対する不満が表面化するようになった。6月から7月にかけて、中国共産党の長老たちが過剰な習氏礼賛を戒める手紙を党指導部に出したり、若い女性が党の独裁を批判しつつ街角の看板にあった習氏の肖像写真に墨汁をかける様子を自撮りし、その動画をインターネット上にアップロードしたりする事件が起きた。

また、国内では習近平政権の問題処理能力への疑問が強まっている。習氏が引き立てて要職に就けた部下たちの能力不足が露呈していることや、米中貿易摩擦の激化に有効な対策を打ち出せないことなどが問題視されているのだ。

対米関係が緊張すると日本を向くというのが中国外交の伝統的なパターンだ。今回は米国に代わる経済パートナーとしての役割も期待され、10月下旬に予定される安倍総理の訪中に向けて中国側は良好な雰囲気づくりに余念がない。日中接近の様子は米国が警戒感を抱くほどだ。

無論、日本にとっては米中双方との関係発展が重要である。そしてアジア、さらに世界の安定のためには米中の戦略目標のすり合わせが必要だが、現状ではかなり難しい。

日本人が望む、秩序ある世界を如何に実現するか。その基礎となるのは法の支配だ。規範の共有を進めるべく、中国に静かに働きかける機会が訪れている。